

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)				
						4,690,824	4,431,102	259,722				
1	推奨事業・低所得	○	令和5年度福井市低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	111,991	111,991		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 21,509世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費6,991千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出】 (国庫返還相当額等3,203千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (21,509世帯)	R5.12	R6.6	
2	一体支援	○	・定額減税補足給付金事業 ・低所得世帯電力、ガス、食料品等価格高騰支援給付金事業	I. 物価高から国民生活を守る	—	2,405,548	2,405,548		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,576世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 2,469世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 1,168世帯×100千円、 子ども加算 3,323人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 81,508人 (1,854,440千円)のうちR6計画分 事務費 133,658千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料 及び賃借料 人件費 として支出】 (国庫返還相当額等3,146千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,213世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数(81,508人)	R6.2	R7.3	
3												
4												
5												
6												
7	推奨事業・低所得	○	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事	Ⅱ. 物価高の克服	—	905,000	905,000		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 25,900世帯×30千円、 子ども加算 2,900人×20千円 のうちR6計画分 事務費 70,000千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(25,900世帯)	R7.2	R7.3	
8						0	0					
9	推奨事業	○	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事	Ⅱ. 物価高の克服	—	5,000	5,000		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 100世帯×30千円、 子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 270千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(100世帯)	R7.2	R7.3	

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業×ニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)			
10						0	0				
11	推奨事業	○	防犯灯設置等補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3,191	3,191		①電気料高騰の影響を受ける地元自治会に対し、設置する防犯灯の電気料高騰分を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③①181円×29,392灯×12月×0.05 ④地元自治会	R6.4	R7.3
12	推奨事業	○	LED防犯灯設置等補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	5,558	5,558		①電気料高騰の影響を受ける地元自治会に対し、LED防犯灯の新設・取替に要する経費を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③①7,000円×794基 ④地元自治会	R6.4	R7.3
13	推奨事業	○	防犯カメラ設置補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	3,200	2,600	600	①物価高騰が継続する中、防犯意識の高まりを踏まえて自治会が設置する防犯カメラに係る費用を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③①100,000円×12台(県1/2、市1/2)、②250,000円×8台(市1/1) ④地元自治会	R6.4	R7.3
14	推奨事業	○	マイナンバーカード利用支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	7,700	7,700		①物価高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの発行手数料を減免 ②使用料及び手数料(歳入) ③各種証明書発行 ③約77,000件×100円 ④市民	R6.4	R7.3
15	推奨事業	○	保育・給食材料購入事業	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	13,974	13,974		①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(職員分除く) ②③消耗品費 32,975千円×物価高騰相当分4.3% ④③材料費 139,510千円×物価高騰相当分9.0% ④児童、保護者	R6.4	R7.3
16	推奨事業	○	新事業創出支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	14,000	14,000		①物価高騰の影響を受ける中小企業を支援し、圏内産業の活性化を図るため、新製品や新技術の開発、また、共同研究等の費用を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③新製品・新技術開発 ②2,000千円×1件 ①1,000千円×2件 共同研究 ⑤500千円×8件 事業化サポート ③3,000千円×2件 ④中小企業	R6.4	R7.3
17	推奨事業	○	学校給食材料費高騰対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	114,917	114,917		①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(職員分除く) ②賄材料費 ③1人あたり物価高騰分 6,039円 × 児童生徒数 19,029人 ④児童・生徒、保護者	R6.4	R7.3
18	推奨事業	○	多様な宿泊施設整備支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	③地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	30,000	7,500	22,500	①物価高騰の影響を受ける宿泊事業者を支援し、市内の宿泊促進を図るため、多様なニーズに沿った施設の整備、改修を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③①10,000千円×3件(県1/2、市1/2(うち1/2に交付金充当)) ④宿泊事業者	R6.4	R7.3
19	推奨事業	○	企業のエネルギー「見える化」応援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	661	661		①物価高騰の影響を受ける中小企業のエネルギー使用状況やCO2排出量を把握・可視化するため、省エネ診断等に要する費用を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③①66,090円×10件 ④中小企業	R6.4	R7.3

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)		
20	推奨事業	○	漁業機器等導入支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	5,354	5,354	①物価高騰の影響を受ける漁業協同組合に対し、経営の安定化及び新鮮度の水産物を迅速・安定に供給するため、小型運搬用保冷車の購入経費の一部を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③¥5,354千円×1件 ④漁業協同組合	R6.4	R7.3
21	推奨事業	○	公の施設電気料等高騰対策事業(R5国補正分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	160,000	160,000	①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費(電気料、ガス料等) ③R6見込 788,000千円ーR3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	R6.4	R7.3
22	推奨事業	○	公営企業電気料等高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	60,000	60,000	①物価高騰の影響を受ける公営企業に対して、電気料等高騰相当分を支援し、料金を値上げすることなくサービスを提供 ②繰出金 ③R6見込 205,000千円ーR3実績 145,000千円 ④下水道事業者、簡易水道事業者、集落排水事業者	R6.4	R7.3
23	推奨事業	○	指定管理者光熱費等支援金	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	40,000	40,000	①物価高騰の影響を受ける指定管理者に対して、電気料等高騰相当分を支援し、料金を値上げすることなくサービスを提供 ②負担金、補助金及び交付金 ③光熱費支援金40,000千円(見込額ー予算額) 計 14施設 ④指定管理者	R6.4	R7.3
24	推奨事業	○	バス事業者特別支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	153,081	153,081	①物価高騰の影響により収益が落ち込んだバス事業者に対して支援 ②負担金、補助金及び交付金 ③経費増支援分 408,548千円(見込)ー302,650千円(予算) 自主運行路線支援分 40,000千円(欠損見込) 原油価格高騰分 7,183千円(走行距離1kmあたり約3.3円を支援) ④バス事業者	R6.4	R7.3
25	推奨事業	○	地域鉄道電気料高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	10,911	10,911	①物価高騰の影響により収益が落ち込んだ地域鉄道事業者に対して支援 ②負担金、補助金及び交付金 ③R3年度と比較した電気料上昇分を支援(県1/2、沿線市町1/2) 福井鉄道 66,000千円(R6見込)ー45,000千円(R3実績) = 21,000千円 21,000千円 × 1/2(沿線市町分) × 38.2%(負担割合) えちぜん鉄道 171,000千円(R6見込)ー111,000千円(R3実績) = 60,000千円 60,000千円 × 1/2(沿線市町分) × 23.0%(負担割合) ④地域鉄道事業者	R6.4	R7.3

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業×ニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)			
26	推奨事業	○	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策事業(R5国補正分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	157,248	79,801	77,447	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8～10月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) 1～3月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) (食材費) 1～3月分 通所系 @2.0千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @8.6千円 × 5,870人(定員数) ④介護サービス事業所及びその利用者	R6.4	R7.3
27	推奨事業	○	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R5国補正分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	48,007	24,074	23,933	①物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8～10月分 訪問系 @39.42千円 × 47事業所 通所系 @4.76千円 × 2,714人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,157人(定員数) 1～3月分 訪問系 @39.42千円 × 49事業所 通所系 @4.76千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,207人(定員数) (食材費) 1～3月分 通所系 @2.0千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.4千円 × 1,207人(定員数) ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	R6.4	R7.3
28	推奨事業	○	私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R5国補正分)	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	33,864	16,933	16,931	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援 (電気料) 高圧 @2.76千円 × 5,636人(定員数) 低圧 @2.32千円 × 2,806人(定員数) (食材費) 4,600人 × 4.5千円 × 19%(上昇率) × 3ヵ月 ④私立保育所等及びその利用者	R6.4	R7.3
29	推奨事業	○	耕地排水対策支援事業補助金	II. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,500	2,500		①電気料高騰の影響を受けている土地改良施設等の管理団体を支援する。 ②負担金、補助金及び交付金 ③過去4年間と比較した電気料上昇分を支援 8,099(R6見込) - 5,599(R2～5平均) ④土地改良施設等の管理団体	R7.3	R7.3
30	推奨事業	○	公の施設電気料等高騰対策事業(R6国補正分)	II. 物価高の克服	⑨推奨事業×ニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	160,000	160,000		①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費(電気料、ガス料等) ③R6見込 788,000千円-R3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	R6.4	R7.3

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業×ニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)			
31	推奨事業	○	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策事業(R6国補正分)	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	157,248	79,801	77,447	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援(電気料) 8～10月分 訪問系 @39,42千円 × 212事業所 通所系 @4,76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) 1～3月分 訪問系 @39,42千円 × 212事業所 通所系 @4,76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) (食材費) 1～3月分 通所系 @2.0千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @8.6千円 × 5,870人(定員数) ④介護サービス事業所及びその利用者	R6.4	R7.3
32	推奨事業	○	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R6国補正分)	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	48,007	24,074	23,933	①物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援(電気料) 8～10月分 訪問系 @39,42千円 × 47事業所 通所系 @4,76千円 × 2,714人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,157人(定員数) 1～3月分 訪問系 @39,42千円 × 49事業所 通所系 @4,76千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,207人(定員数) (食材費) 1～3月分 通所系 @2.0千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.4千円 × 1,207人(定員数) ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	R6.4	R7.3
33	推奨事業	○	私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R6国補正分)	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	33,864	16,933	16,931	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食材費上昇分の1/2を支援(電気料) 高圧 @2.76千円 × 5,636人(定員数) 低圧 @2.32千円 × 2,806人(定員数) (食材費) 4,600人 × 4.5千円 × 19%(上昇率) × 3カ月 ④私立保育所等及びその利用者	R6.4	R7.3